和牛輸出、強まる逆風

米国低関税枠 2週間で消化

米国による2025年の牛肉の低関税輸入枠が年明けからおよそ2週間で埋まった。24年は2月末で埋まったが、それを超える早さで枠が消化された。物価高のなか、安価で需要家からの引き合いが強いブラジル産が一気に押し込まれた。枠が消化された後は関税が大幅に引き上げられており、日本からの戦略的な輸出品である和牛には逆風になる。

米国による牛肉の低関税枠は年6万5005トン。税関当局が公表するデータによると、1月17日で上限に達して締め切った。

日本は19年まで単独で2000トンの低関税枠を使っていた。20年からは他国と共有する6万5005トンの低関税枠に切り替えて、輸出の増加を図ってきた。17日で枠が消化されたのは過去最速とみられる。

この枠だと、関税は1キログラム当たり4・4円（約6・7円）。1月1日が起点となり、国や地域別の上限はなく「早い者勝ち」で枠を消化していく。

和牛を輸出する都内の事業者は、年明けとともに通関させるため、12月ごろから和牛を積んだコンテナ船を港近くに停泊させていたという。ただ「今年はブラジルの牛肉が、これまで以上に早く荷揚げされた」（同事業者）。税関当局の公表データによると、1月6日時点ですでに低関税枠の73%が消化されていた。

超短期間で消化された背景にあるのが、米国での物価高。米国産の牛肉は生産コスト高に加えて減産基調で、価格が高騰した。そのような状況下で割安であるブラジル産が人気を集めた。枠のほとんどをブラジル産が占めたとみられ、日本の和牛は十分に押し込むことができなかったようだ。

24年に日本から米国に輸出された牛肉は計21万9000トン。円安を追い風に全体では前年比7割の大幅増となったが、米国における日本産の輸入シェアは0・1%程度とみられ、まだわずか。

ちなみに日本から輸出した21万9000トンのうち低関税枠で輸出できたのは4000トンだった。今年について数量はまだみえていないが、24年を下回る可能性がある。

米国は、和牛を売り込める余地が大きい魅力的な市場。それだけに低関税枠の活用をさらに増やす必要がある。

輸入時の関税は買い手側の負担となるため、現地の需要家を振り向かせることが欠かせない。低関税枠が埋まった2日後、米・ラスベガスで北米最大級の食品イベントが開かれた。世界の高級食材が集められ、米国で売り込もうと関係者たちがPRした。

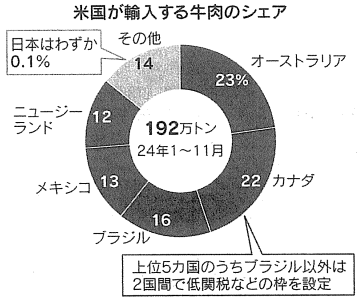
和牛を売り込むために赴いた食肉卸、ニイチク（東京・江東）の植村光一郎取締役は「まだ米国で『和牛』が知られていなかった」と痛感したと振り返る。「和牛のブランド戦略に力を入れ、米国での認知度を高めないといけない」と語った。

トランプ米大統領による関税措置の動向も無視できない。トランプ氏は13日に相手国がかけている関税と同水準まで米国の税率を引き上げる「相互関税」の導入を指示する覚書に署名した。

この流れを受けて通商政策に詳しいオウルズコンサルティンググループの菅原淳一シニアフェローは「低関税の枠がなくなってもおかしくない」と指摘する。低関税の枠がなくなれば日本からの和牛には一律で26・4%の関税がかかるようになる。

一方で日本は米国からの牛肉に対して22・5%の関税を設けている。米国にとって日本は牛肉の最大の買い手だ。「相互関税」になると、日本側が22・5%から引き上げるという状況にもなりかねず、逆に米国の牛肉が輸出しにくくなってしまう。

ただ、トランプ氏が指摘するのが非関税障壁の高さ。日本はBSE（牛海綿状脳症）リスクに関して国際的に厳しい基準を設けているとされている。日本政府はこの基準の見直しを迫られる可能性がある。



米国では和牛の認知度がまだ低いという